

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 開成町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,144		184	3,328

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,756	4,555	201	201	40	3,481	
給食事業特別会計	76	75	0	0	-	-	
一般会計等	4,832	4,630	201	201	40	3,481	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	202	201	1	478	6	1,158	80	法適用企業
下水道事業特別会計	800	784	16	16	307	3,765	2,827	
国民健康保険特別会計	1,420	1,351	69	69	146	-	-	
介護保険事業特別会計	541	525	16	16	96	-	-	
老人保健医療事業特別会計	711	707	4	4	39	-	-	
介護予防サービス事業特別会計	10	10	0	0	8	-	-	
足柄上郡介護認定審査会特別会計	34	29	5	5	-	-	-	
公営企業会計等 計				588	602	4,923	2,907	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づき「ものであり、資金不足額がある場合には負数(-)」で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
南足柄市外五ヶ市町組合	52	28	24	24	-	-	-	
南足柄市外二ヶ町組合	54	28	26	26	-	-	-	
南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	4	3	1	1	-	-	-	
松田町外三ヶ町組合	26	2	23	23	-	-	-	
松田町外二ヶ町組合	18	13	5	5	-	-	-	
足柄消防組合	1,782	1,725	56	56	21	81	9	
足柄上衛生組合	226	208	18	18	-	4	1	
足柄西部清掃組合	660	630	30	30	-	401	200	
神奈川県市町村職員退職手当組合	5,762	5,692	70	70	1,226	-	-	
神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,027	2,836	191	191	-	-	-	
一部事務組合等 計				444		486	210	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
開成町土地開発公社	5	15	5	-	-	362	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	-	362	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		317	
減債基金		67	
その他充当可能基金		616	
充当可能基金 計		1,000	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.97	6.04		15.00	20.00	水道事業会計		2.8	
連結実質赤字比率		23.74		20.00	40.00	下水道事業特別会計		0.1	
実質公債費比率	14.1	15.4	1.3	25.0	35.0				
将来負担比率		106.6		350.0					
財政力指数	0.94	0.99	0.05						
経常収支比率	88.9	80.3	8.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「実質赤字比率」の平成18年度には、小数点第3位を四捨五入した平成18年度の普通会計実質収支比率を参考数値として記載している。
 3. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

表示単位未満を四捨五入しているため、計や差引が符合しない場合がある。